

農地法第 3 条の規定による許可申請書（賃貸借・使用貸借）

農業委員会会長 殿
(都道府県知事)

〇〇 年 〇 月 〇 日
(届出日を記入)

※住所は住民票通りの記載をお願いします。

〈貸付人〉	〈借受人〉
住所 直方市大字〇〇1234番地	住所 直方市大字〇〇5678番地
氏名 北九 二郎 (印) (印)	氏名 直方 耕作 (印) (印)

下記農地(採草放牧地)について { 賃借権 使用貸借による権利 } を設定(期間 10 年間)したいので、

農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

1 申請者の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職業	住 所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者
貸付人※	北九 二郎	75	農業	直方市大字〇〇1234番地		
借受人	直方 耕作	69	農業	直方市大字〇〇5678番地		

※…貸付人が未相続の場合、所有者との関連図を添付

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料 等の額(円) 10 a 当たりの額	所有者の氏名 又は名称 (現所有者が登記 簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定さ れている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、 内容	権利者の氏名又は名称
大字〇〇1番	田	田	1000	9,000			
大字〇〇2番	田	田	1500	9,000			

3 権利を設定しようとする契約の内容 (該当する内容に○を付してください。)

賃借権 使用貸借による権利

(記載要領)

1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。

2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

3 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。

4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

〈農地法第3条第2項第1号関係〉

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	自作地	7,500	5,500	2,000		
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	借入地	16,500	16,500			
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養蓄の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養蓄の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養蓄の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物	稲	トマト	キュウリ					
権利取得後の面積(m ²)	24,500	1,000	1,000					

(2) 大農機具又は家畜

数量 \ 種類	田植機	コンバイン	トラクター	予防機械	乾燥機
確保しているもの 所有	1	1	1	1	1
リース					
導入予定のもの 所有					
リース					
資金繰りについて					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。
「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦 50 年、 農業技術修学暦 年、 その他()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現 在 :	1 (農作業経験の状況 : 45年)
	増員予定 :	(農作業経験の状況 :)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現 在 :	(農作業経験の状況 :)
	増員予定 :	(農作業経験の状況 :)

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

(0.5km)

〈農地法第3条第2項第2号関係〉（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

2 その法人の構成員等の状況

〈農地法第3条第2項第3号関係〉

3 信託契約の内容（信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

--

〈農地法第3条第2項第4号関係〉（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養蓄の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養蓄の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

(1) 世帯員等の氏名	(2) 年齢	(3) 主たる職業	(4) 権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	(5) 農作業への年間従事日数	(6) 備考
直方 耕作	69	農業	本人	250	
直方 良子	67	〃	妻	200	
直方 花子	35	会社員	長女		
直方 耕一	30	会社員	長男		

（記載要領）

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養蓄の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

〈農地法第3条第2項第5号関係〉

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養蓄の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容 ＝ 、裏作の作付内容 ＝ ）

☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

6 周辺地域との関係

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養蚕の事業への支障等について記載してください。)

権利取得後は、周辺農地と協調し、農薬等の使用も注意し営農します。

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Ⅰの記載事項に加え、以下も記載してください。

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

7 地域との役割分担の状況

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養蓄の事業に
 常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養蓄の事業への従事状況

- (1) 氏名
(2) 役職名
(3) その者の耕作又は養蓄の事業への従事状況
その法人が耕作又は養蓄の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 か月
そのうちその者が該当事業に参画・関与している期間：年 か月（直近の実績）
年 か月（見込み）